

大学番号：私369

注3

認可

[平成23年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

関西福祉科学大学 保健医療学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 玉手山学園

平成26年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1～6
2. 授業科目の概要	7～16
3. 施設・設備の整備状況、経費	17～19
4. 既設大学等の状況	20～21
5. 教員組織の状況	22～33
6. 留意事項に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	35～37
8. 別紙資料	38～47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 玉手山学園

(2) 大学名

関西福祉科学大学

(3) 大学の位置

〒582-0026

大阪府柏原市旭ヶ丘3-11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成15年4月)		
学長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成20年4月)	(ハッタ タケシ) 八田 武志 (平成26年4月)	変更理由：前任者の任期満了に伴い変更する。 変更年月日：平成26年4月1日(26)
学部長	(ワタナベ マサヒト) 渡辺 正仁 (平成23年4月)		
学科長		(ワタナベ マサヒト) 渡辺 正仁 (平成23年4月) (タニアイ ヨシアキ) 谷合 義旦 (平成24年4月)	変更理由：学科運営を円滑に行うため学科長の配置を予定しているが、任用予定者が平成24年度着任予定のため、平成23年度は学部長が学科長を兼務する。 変更年月日：平成23年4月1日(23) 変更理由：学科長就任予定者が平成24年度より着任したため変更する。 変更年月日：平成24年4月1日(24)

専攻長		(カイ サトル) 甲斐 悟 (平成23年4月) (タケダ カナメ) 武田 要 (平成25年4月)	変更理由：専攻運営を円滑に行うため配置する。 変更年月日：平成23年4月1日(23) 変更理由：前任者の任期満了に伴い変更する。 変更年月日：平成25年4月1日(25)
専攻長		(オオトシ タロウ) 大歳 太郎 (平成23年4月)	変更理由：専攻運営を円滑に行うため配置する。 変更年月日：平成23年4月1日(23)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 学士(理学療法学)	4年	80人	— 年次人	320人	
保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 学士(作業療法学)	4	40	—	160	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

対象年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80 (—) [—]	—	80 (—) [—]	—	80 (—) [—]	—	80 (—) [—]	—	1.06倍	
志願者数	248 (—) [—]	— (—) [—]	575 (—) [—]	— (—) [—]	501 (—) [—]	— (—) [—]	503 (—) [—]	— (—) [—]		
受験者数	225 (—) [—]	— (—) [—]	555 (—) [—]	— (—) [—]	492 (—) [—]	— (—) [—]	493 (—) [—]	— (—) [—]		
合格者数	129 (—) [—]	— (—) [—]	164 (—) [—]	— (—) [—]	134 (—) [—]	— (—) [—]	144 (—) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	87 (—) [—]	— (—) [—]	87 (—) [—]	— (—) [—]	84 (—) [—]	— (—) [—]	83 (—) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	1.08		1.08		1.05		1.03			

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

区分	対象年度 平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 40 () []	人 () () []	人 40 () []	人 () () []	人 40 () []	人 () () []	人 40 () []	人 () () []	1.12倍	
志願者数	142 () []	— () []	256 () []	— () []	193 () []	— () []	215 () []	— () []		
受験者数	132 () []	— () []	240 () []	— () []	187 () []	— () []	212 () []	— () []		
合格者数	92 () []	— () []	98 () []	— () []	103 () []	— () []	110 () []	— () []		
B 入学者数	43 () []	— () []	43 () []	— () []	46 () []	— () []	48 () []	— () []		
入学定員超過率 B/A	1.07		1.07		1.15		1.20			

(注)・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

学年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 87	[-] -	[-] 87	[-] 5	[-] 84	[-] 3	[-] 83	[-] 1	平成24年度の「その他学期」には留年者数を記載(24) 平成25年度の「その他学期」には留年者数を記載(25) 平成26年度の「その他学期」には留年者数を記載(26) 平成24年度は2年進級時に2名転学科(24) 平成25年度は2年進級時に2名転学科(25)
2年次	/		[-] 78	[-] -	[-] 81	[-] 5	[-] 83	[-] 4	
3年次			/		[-] 75	[-] -	[-] 74	[-] 10	
4年次					/		[-] 64	[-] -	
計			[-] 87	[-] 170			[-] 248	[-] 319	

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

学年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 43	[-] -	[-] 43	[-] 5	[-] 46	[-] 2	[-] 48	[-] 3	平成24年度の「その他学期」には留年者数を記載(24) 平成25年度の「その他学期」には留年者数を記載(25) 平成26年度の「その他学期」には留年者数を記載(26) 平成25年度は2年進級時に1名転学科(25)
2年次	/		[-] 38	[-] -	[-] 42	[-] 5	[-] 43	[-] 6	
3年次			/		[-] 32	[-] -	[-] 34	[-] 8	
4年次					/		[-] 26	[-] -	
計			[-] 43	[-] 86			[-] 127	[-] 168	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻>

区分 対象年度	入学人数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学人数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	87人	10人	平成23年度	2人	0人	修学意欲の低下(2名)	11.5%
			平成24年度	2人	0人	進路変更(2名)	
			平成25年度	6人	0人	進路変更(5名)、除籍(1名)	
			平成26年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	87人	7人	平成24年度	2人	0人	進路変更(2名)	8.0%
			平成25年度	5人	0人	進路変更(3名)、修学意欲の低下(2名)	
			平成26年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	84人	1人	平成25年度	1人	0人	進路変更(1名)	1.2%
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	83人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0%
合計	341人	18人					5.3%

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻>

区分 対象年度	入学人数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学人数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	43人	5人	平成23年度	0人	0人		11.6%
			平成24年度	3人	0人	進路変更(2名)、家庭の事情(1名)	
			平成25年度	2人	0人	進路変更(1名)、経済的理由(1名)	
			平成26年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	43人	5人	平成24年度	1人	0人	進路変更(1名)	11.6%
			平成25年度	4人	0人	進路変更(2名)、経済的理由(1名)、除籍(1名)	
			平成26年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	46人	1人	平成25年度	1人	0人	学生個人の心身に関する事情(1名)	2.2%
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	48人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0%
合計	180人	11人					6.1%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学人数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学人数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学人数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
科学的 思考の 基盤 人間と 生活 基礎 分野	基礎ゼミナールⅠ（大学での学び）	1前	2			3 2	4 2 1	1 3				教育指導体制の充実を図るため、平成24年4月より担当教員追加予定(23)(24) 担当 野村 卓生(教授) 担当 榑野 浩司(准教授) 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員退職(2名)の理由により、担当教員変更(25)(26) ・担当 岡本加奈子(准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 三谷保弘(准教授) 平成25年7月 提出予定 (平成25年前期は暫定担当により教員審査後が対応) 平成25年7月 教員審査済 判定 可	
	基礎ゼミナールⅡ（目的意識の形成）	1後	2			3 2	4 2 1	1 3				教育指導体制の充実を図るため、平成23年10月より担当教員追加予定(23)(24) 担当 野村 卓生(教授) 担当 榑野 浩司(准教授) 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員退職(2名)の理由により、担当教員変更(25)(26) ・担当 岡本加奈子(准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 三谷保弘(准教授) 平成25年7月 提出予定 平成25年7月 教員審査済 判定 可	
	基礎ゼミナールⅢ（批判的思考能力の育成）	2前	2			3 2 1	1	3 4				教育指導体制の充実を図るため、平成24年4月より担当教員追加予定(23)(24) 担当 野村 卓生(教授) 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員退職の理由により、担当教員変更(25) 担当 武田要(教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可	
	基礎ゼミナールⅣ（多角的視野の涵養）	2後	2			3 2 1	1	3 4				教育指導体制の充実を図るため、平成24年4月より担当教員追加予定(23)(24) 担当 野村 卓生(教授) 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可 専任教員退職の理由により、担当教員変更(25) 担当 武田要(教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可	
	総合教養Ⅰ（河内学）	1前		2			1					8 兼 7 8 兼 8 9 8	兼任教員1名休職であるが、現員で対応可能なため後任補充なし(25) 休職教員の復職(26)
	総合教養Ⅱ（こころについて学ぶ）	1後		2								8 兼 9 8	教育内容充実を図るため平成24年度に兼任教員を1名追加(25) 兼任教員退職により1名減であるが、現員で対応可能なため補充なし(26)
	総合教養Ⅲ（健康の世界）	1前		2								兼 14	
	心理学	1前		2								兼 1	
	社会学	1後		2								兼 1	
	日本国憲法	1後		2								兼 1	
	人権教育	1前		2								兼 1	
	社会福祉概論	1前		2			1						
	化学入門	1前		1								兼 1	
	物理学入門	1前		1								兼 1	
	生物学入門	1前		1								兼 1	
基礎科学概論	1前		2			2							
英語コミュニケーションⅠ	1前		2			1							
英語コミュニケーションⅡ	1後		2			1							
医療英語Ⅰ	2前 未開講 2前		2				1					2クラスの内1つは履修希望者が少数、1つは履修希望者がいなかったため(24) 通常開講(25)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎分野	医療英語Ⅱ	2後		2			1					
	行動の科学	2前		2								兼 1
	情報処理学	1前	1									兼 1
	医療情報学	2後		1								兼 1
	人間関係論Ⅰ	1前		2			1	1				兼 1
	人間関係論Ⅱ	2前		2			1	2	1			
	臨床心理学	1後		2								兼 1
	障害者福祉論	1後		1								兼 1
	老人福祉論	1後		1		1						
	レクリエーション学	1後		2			1					
	栄養学	2後		2								兼 1
	学習心理学	2前		2								兼 1
	現代科学の進歩	2後		2								兼 1
	公衆衛生学	2前		2		1						
	脳科学	2後		1								兼 1
健康増進療法学	2後		1		1						2	
小計 (35科目)	—		19	42	0	8	5	4	3			兼 42
専門基礎分野	基礎解剖学	1前	2			1	1					
	解剖学演習	1後	2			1	1					
	解剖学特論	1後	2			1	1					
	基礎生理学	1後	2			1						
	生理学演習	2前	2			1						
	生理学特論	2後		1		1						
	運動学	2前	1			1						
	人間発達学Ⅰ (生涯発達)	1後		2								兼 1
	人間発達学Ⅱ (小児・運動発達)	2前	2									兼 1
	病理学概論	2前	1									兼 1
	整形外科学	2前	1									1
	内科学・生活習慣病	2前	1									2
	神経内科学	2前	1									1
	精神医学	2前	1									1
	高次脳機能障害学	2後	1									1
	小児科学	2後	1									兼 1
	救急医療	2後	2									兼 1
	精神医学疾患論	2後		1								兼 1
	医療安全・感染症学	1後 1前 1後	1									1
	リハビリテーション医学	3前	2			1	2					7
	日常生活動作	2前	2			1						5
	言語療法学	3前	1									兼 1
	薬学	3前	1									兼 1
作業療法学	3前	1			1							
画像診断学	3後		1								兼 1	
リハビリテーション概論	1前	2			1							
生命倫理学	3前	2									兼 1	
医療経済学	4後		1								兼 1	
小計 (28科目)	—		34	6	0	6	3	2				20 兼 23 21

専任教員退職の理由により、担当教員変更予定 (平成25年前期は暫定担当) (25) (26)
 担当 横井賀津志 (准教授)
 平成25年7月 提出予定
 (教員審査後がけ対応)
 平成25年7月 教員審査済
 判定 可

授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員追加予定 (24)
 担当 巽 絵理 (准教授)
 平成24年8月 提出予定
 設置計画変更の取りやめ (25)

専任教員の健康上の理由により、担当教員追加 (26)
 担当 早崎華 (准教授)
 平成25年9月 教員審査済
 判定 可

担当者変更及び追加の理由によりオムニバスに変更 (25)
 担当者変更の理由により、オムニバス廃止 (26)

授業内容の充実を図るため担当教員を追加し、オムニバスに変更 (25)
 担当者変更の理由により、オムニバス廃止 (26)

担当者変更の理由により、配当年次を変更 (24)
 担当者変更の理由により、オムニバスを廃止し、配当年次を変更 (25)

担当者の変更及び追加 (25)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎理学療法学	理学療法概論	1後	2			1		1				専任教員退職の理由により、担当教員変更予定 (25) (26) 担当 武田要 (教授) 平成25年7月提出予定 平成25年7月 教員審査済 判定 可
	臨床運動学	2後	2			1						
	理学療法研究法	3前	2			1						
理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ (概論・バイタル・形態測定、ROM、痛み)	2前	2				1					専任教員退職の理由により、担当教員変更予定 (25) (26) 担当 明崎禎輝 (講師) 平成25年7月提出予定 平成25年7月 教員審査済 判定 可
	理学療法評価学Ⅱ (筋機能)	2後	2					1				
	理学療法評価学Ⅲ (神経学的評価)	3前	1			1						
	理学療法評価学Ⅳ (動作分析の基礎)	3前	1					1				
理学療法治療学	理学療法臨床学演習Ⅰ (ペーパーベイスント)	3前	1				1					教育上の観点により、ⅠとⅡの開講時期を交替
	理学療法臨床学演習Ⅱ (模擬患者)	3後	2					1				
	運動療法学	2後	2				1					
	物理療法学Ⅰ (基礎)	2後	1					1				
	物理療法学Ⅱ (臨床的応用)	3前	1					1				
	義肢装具学	3前	1				1					
	運動器障害理学療法学Ⅰ (基礎)	3前	1			1						
	運動器障害理学療法学Ⅱ (臨床的応用)	3後	1			1						
	神経障害理学療法学Ⅰ (脊髄系)	3後 3前	1				1					
	神経障害理学療法学Ⅱ (脳・脳神経系)	3前 3後	1				1					
	発達障害理学療法学	3前	1								兼 1	
	内部障害理学療法学Ⅰ (呼吸器疾患)	3前	1			1						
	内部障害理学療法学Ⅱ (心疾患)	3前	1			1						
	代謝疾患・がん理学療法学	3後	1			1						
理学療法治療技術特論	4後		2		1	1	1			兼 2		
専門分野	スポーツ傷害理学療法学	3後		1		1						
	高齢者理学療法学	3後	1				1					
	基礎理学療法演習	3後		1			1					
	運動器障害理学療法演習	3後		1		1						
	神経・発達障害理学療法演習	3後		1			1					
	内部障害理学療法演習	3後		1		1						
	地域理学療法演習	3後		1			1					
	理学療法総合演習	3後	1				1					
地域理学療法学	回復期リハビリテーション学	3前		1			1					
	地域理学療法学Ⅰ (制度)	3前	1				1					
	地域理学療法学Ⅱ (総合)	3後	1				1					
	生活環境論	2後	2				1					
臨床実習	障害者地域生活支援論	3後		1			2					
	臨床実習Ⅰ (臨床見学実習)	2後	2			3	1	3	1	2		専任教員退職 (2名) の理由により、担当教員変更 (25) ・担当 明崎禎輝 (講師) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 三谷保弘 (准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可
	臨床実習Ⅱ (臨床評価実習)	3後	5			2	3 1	3 4	1 2			専任教員退職 (3名) の理由により、担当教員変更 (25) (26) ・担当 中俣恵美 (講師) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 三谷保弘 (准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 岡本加奈子 (准教授) 平成25年7月提出予定 平成25年7月 教員審査済 判定 可
	臨床実習Ⅲ (臨床治療実習)	4前	7			1	4 2	3 5	1 2			専任教員退職 (3名) の理由により、担当教員変更 (25) (26) ・担当 岡本加奈子 (准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 榎野浩司 (准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 武田要 (教授) 平成25年7月提出予定 平成25年7月 教員審査済 判定 可

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 分野	臨床実習Ⅳ（臨床治療実習）	4後	7			2	2 +	3	1 2		専任教員退職（2名）の理由により、担当教員変更（25） ・担当 明崎禎輝（講師） 平成25年1月 教員審査済 判定 可 ・担当 柳野浩司（准教授） 平成25年1月 教員審査済 判定 可
	保健福祉実習	3前		1		1	1				
	卒業研究	4後	2			4	4	1 2			専任教員退職の理由により、担当教員1名減。研究分野、学生指導等は現員で対応可能なため補充なし（25）
	小計（41科目）		57	11	0	4	6	3 5	1 2	兼 3	
合計（104科目）			—	110	59	0	10	9 8	3 5	1 2	兼 60 65 62

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

2 授業科目の概要

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
基礎分野	基礎ゼミナールⅠ（大学での学び）	1前	2			2	2					専任教員新規採用の理由により、担当教員追加（25） 担当 福井信佳（准教授） 平成24年9月 教員審査済 判定 可	
	基礎ゼミナールⅡ（目的意識の形成）	1後	2				3	1					
	基礎ゼミナールⅢ（批判的思考能力の育成）	2前	2				2	2					
	基礎ゼミナールⅣ（多角的視野の涵養）	2後	2				2	2					
	総合教養Ⅰ（河内学）	1前		2			1					兼 8 7 8 兼担教員1名休職であるが、現員で対応可能なため後任補充なし（25） 休職教員の復職（26）	
	総合教養Ⅱ（こころについて学ぶ）	1後		2								兼 8 9 8 教育内容充実を図るため平成24年度に兼担教員を1名追加（25） 兼担教員退職により1名減であるが、現員で対応可能なため補充なし（26）	
	総合教養Ⅲ（健康の世界）	1前		2								兼 14	
	心理学	1前	2									兼 1	
	社会学	1後		2								兼 1	
	日本国憲法	1後		2								兼 1	
	人権教育	1前		2								兼 1	
	社会福祉概論	1前	2				1						
	化学入門	1前		1								兼 1	
	物理学入門	1前		1								兼 1	
	生物学入門	1前		1								兼 1	
	基礎科学概論	1前		2			2						
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2				1						
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2			1						
	医療英語Ⅰ	2前 未開講 2前		2				1					2クラスの内1つは履修希望者が少数、1つは履修希望者がいなかったため（24） 通常開講（25）
	医療英語Ⅱ	2後		2				1					
	行動の科学	2前		2								兼 1	
	情報処理学	1前	1									兼 1	
	医療情報学	2後		1								兼 1	
	人間関係論Ⅰ	1前		2				1	1				専任教員退職の理由により、担当教員変更予定（平成25年前期は暫定担当）（25） 担当 横井賀津志（准教授） 平成25年7月 提出予定 （教員審査後がけ対応）
	人間関係論Ⅱ	2前		2				2	1				授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員追加予定（24）（25） 担当 巽 絵理（准教授） 平成24年8月 提出予定 平成24年9月 教員審査済 判定 可 担当教員の追加及びオムニバス化の理由により、授業担当部分を変更（25） 担当 横井賀津志（准教授） 平成24年9月 教員審査済 判定 可
	臨床心理学	1後	2										兼 1
障害者福祉論	1後		1									兼 1	
老人福祉論	1後		1			1							
レクリエーション学	1後		2				1						
栄養学	2後		2									兼 1	
学習心理学	2前		2									兼 1	
現代科学の進歩	2後		2									兼 1	
公衆衛生学	2前		2			1							
脳科学	2後		1									兼 1 2 担当者変更及び追加の理由によりオムニバス廃止（25）	
健康増進療法学	2後		1			1							
小計（35科目）	—		21	40	0	7	5 4	4				兼 42	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎分野	人体の構造と機能及び心身の発達	基礎解剖学	1前	2			1	1				専任教員の健康上の理由により、担当教員追加(26) 担当 早崎華(准教授) 平成25年9月 教員審査済 判定 可
		解剖学演習	1後	2			1	1				
		解剖学特論	1後	2			1	1				
		基礎生理学	1後	2			1					
		生理学演習	2前	2			1					
		生理学特論	2後		1		1					
	心と人体の構造及び心身の発達	運動学	2前	1			1					
		人間発達学Ⅰ(生涯発達)	1後	2							兼 1	
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	人間発達学Ⅱ(小児・運動発達)	2前	2							兼 1	
		病理学概論	2前	1							兼 1	
		整形外科	2前	1							兼 1	担当者変更及び追加の理由によりオムニバスに変更(25) 担当者変更の理由により、オムニバス廃止(26)
		内科学・生活習慣病	2前	1							兼 2	
		神経内科学	2前	1							兼 1	
		精神医学	2前	1							兼 1	
		高次脳機能障害学	2後	1							兼 1	授業内容の充実を図るため担当教員を追加し、オムニバスに変更(25) 担当者変更の理由により、オムニバス廃止(26)
		小児科学	2後		1						兼 1	
		救急医療	2後	2							兼 1	
		精神医学疾患論	2後	1							兼 1	
		医療安全・感染症学	1後 1前 1後	1							兼 1 2	担当者変更の理由により、配当年次を変更(24) 担当者変更の理由により、オムニバスを廃止し、配当年次を変更(25)
		リハビリテーション医学	3前	2			1	2			兼 7 5	担当者の変更及び追加(25)
		社会生活行為学Ⅰ(基礎)	1後	1			1					
		社会生活行為学Ⅱ(評価と自助具)	2前	1			1					
		理学療法学	2後	1			1					
		言語療法学	3前	1							兼 1	
		薬学	3前		1						兼 1	
		画像診断学	3後		1						兼 1	
	ハビリテーションの推進	リハビリテーション概論	1前	2			1				兼 1	
		生命倫理学	3前	2							兼 1	
		医療経済学	4後		1						兼 1	
	小計(29科目)	—	35	5	0	6	3 2			兼 20 23 24		
専門分野	基礎作業療法学	作業療法概論	1後	2			1	1 +			専任教員休職の理由により、担当教員変更(平成24年後期は暫定担当)(25) 担当 大歳太郎(教授) 平成25年1月 教員審査済 判定 可 (教員審査後がけ対応) 休職教員の復職(設置認可申請時教員審査済)(26)	
		臨床運動学	2後	1			1	+			専任教員休職の理由により、担当教員変更(平成24年後期は兼任が暫定担当)(25) 担当 武田要(教授) 理学療法学専攻の同科目にて認可申請時に教員審査済 判定 可	
		基礎作業学Ⅰ(基礎と作業分析)	1前	2				1				
		基礎作業学Ⅱ(治療の応用)	4後		1			1				
		分野別作業学	3前	1			1					
		作業療法理論	3前		1			1			専任教員新規採用の理由により、担当教員変更(25) 担当 福井信佳(准教授) 平成24年9月 教員審査済 判定 可	
		人間作業学	3後	1				1				
研究演習	2後	1			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門分野	作業療法評価学	作業療法評価学Ⅰ 総論	1後	1				1					専任教員休職の理由により、担当教員変更(25) 担当 谷合義旦(准教授) 平成24年2月 教員審査済 判定可 休職教員の復職(設置認可申請時教員審査済)(26)		
		作業療法評価学Ⅱ 身体	2前	2				2	1						
		作業療法評価学Ⅲ 精神	2後	1				1							
		作業療法評価学Ⅳ 認知	2後	1				1							
		作業療法評価学Ⅴ 総合	3前	1				1						専任教員新規採用の理由により、担当教員変更(25) 担当 福井信佳(准教授) 平成24年9月 教員審査済 判定可	
	作業治療学	精神機能作業療法学	3前	1				1							
		身体機能作業療法学	2後	1				2	1						専任教員休職の理由により、担当教員変更(平成24年後期は兼任が暫定担当)(25) 担当 福井信佳(准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定可 休職教員の復職(設置認可申請時教員審査済)(26)
		認知機能作業療法学	3前	1				2							
		高齢期作業療法学	3前	1				1							
		発達過程作業療法学	2後	1			1								
		精神機能作業治療学Ⅰ(疾患)	3前	1				1							
		精神機能作業治療学Ⅱ(回復過程)	3後		1			1							
		身体機能作業治療学Ⅰ(疾患)	3前	1				2	1				専任教員休職の理由により、担当教員変更(25) 担当 福井信佳(准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定可 休職教員の復職(設置認可申請時教員審査済)(26)		
		身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程)	3後		1			2	1					専任教員休職の理由により、担当教員変更(25) 担当 福井信佳(准教授) 平成24年9月 教員審査済 判定可 休職教員の復職(設置認可申請時教員審査済)(26)	
		認知機能作業治療学	3後		1			2							
	発達過程作業治療学	3前		1		1									
	作業療法治療学特論Ⅰ(新しい理論・方法)	4後		1			1								
	作業療法治療学特論Ⅱ(新しい領域)	4後		1			1								
	作業治療学	手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)	3前	2				3	2				専任教員休職の理由により、担当教員変更(25) 担当 福井信佳(准教授) 平成25年1月 教員審査済 判定可 休職教員の復職(設置認可申請時教員審査済)(26)		
		手の機能と作業療法Ⅱ(応用・動的装具)	3後		1			3	2						
		環境と作業療法Ⅰ(評価)	3前		1			1							
		環境と作業療法Ⅱ(治療)	3後		1			1							
		生活援助学	3前	2			1								
		社会生活援助学	3前		1		1	1							
		身体機能作業療法演習	3後		1			1					専任教員休職の理由により、担当教員変更(25) 担当 福井信佳(准教授) 平成24年9月 教員審査済 判定可		
		精神機能作業療法演習	3後		1			1							
		基礎作業療法演習	3後		1			1							
		地域作業療法演習	3後		1			1							
		発達過程作業療法演習	3後		1		1								
		作業療法総合演習Ⅰ(模擬患者の評価)	2後	1				1							
作業療法総合演習Ⅱ(模擬患者の治療)		3前	1			1									
臨床演習Ⅰ(評価)		2後	1				1								
臨床演習Ⅱ(治療)		3後	1				1								
地域作業療法学	地域作業療法学	3前	2				1								
	高齢期地域生活支援論	3後	1				1								
	障害者地域生活支援論	3後		1			2								
	ケアマネジメント論	3後		1			1								
	生活環境整備論	3後		1			1								

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 分 野	臨床実習Ⅰ（臨床体験実習）	2後	2				1 +	1	5 4		専任教員退職の理由により、担当教員変更（25） 担当 由利 裕巳（助教） 平成25年1月 教員審査済 判定 可 休職教員の復職（設置認可申請時教員審査済）（26） 専任教員新規採用の理由により、担当教員追加（25） 担当 由利 裕巳（助教） 平成25年1月 教員審査済 判定 可	
	臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）	3後	5				2	1	5 4			
	臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）	4前	16				3	1	5 4			
	臨床実習Ⅳ（保健福祉実習）	4後		2			1	1	5 4			
	卒業研究	4後	2			2	5				専任教員退職の理由により、担当教員変更（25） 担当 福井 信佳（准教授） 平成24年9月 教員審査済 判定 可	
	小計（51科目）	—	57	22	0	3 2	6 5	1	5 4			
合計（115科目）			—	113	67	0	11 10	8 6	1 2	5 4		58 兼 63 60

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 64	科目 40	科目 0	科目 104	科目 64 [0]	科目 40 [0]	科目 0 [0]	科目 104 [0]	

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 65	科目 50	科目 0	科目 115	科目 65 [0]	科目 50 [0]	科目 0 [0]	科目 115 [0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<p>【共用する学校】 関西女子短期大学（収容定員：700人/面積基準：7,000㎡） 関西福祉科学大学高等学校（収容定員：1,410人/面積基準：15,480㎡） 関西女子短期大学附属幼稚園（収容定員：495人/面積基準：3,160㎡） 学園総合体育館（別地） 所要時間：徒歩5分 距離：400m ・占用による借地を財産目録から削除したほか、一部面積が実測面積であったため登記面積に修正したことにより校地が減少した。（24） ・寮の財務上の管理が短期大学専用から大学専用へ変更になったことに伴い「その他」の面積を修正した。（25） ・第二駐車場として使用していた土地に「関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所」を建設したため共用の校地が減少した。（26）</p>
	校舎敷地	0 ㎡	44,930 ㎡	2,422 ㎡	47,352 ㎡	
	運動場用地	0 ㎡	5,976 ㎡	8,080 ㎡	14,056 ㎡	
	小 計	0 ㎡	50,906 ㎡	10,502 ㎡	61,408 ㎡	
	そ の 他	2,160 ㎡ 667 ㎡	63,961 ㎡ 64,976 ㎡ 65,779 ㎡	0 ㎡ 1,493 ㎡	66,121 ㎡ 67,136 ㎡ 67,939 ㎡	
	合 計	2,160 ㎡ 667 ㎡	114,867 ㎡ 115,882 ㎡ 116,685 ㎡	10,502 ㎡ 11,995 ㎡	127,529 ㎡ 128,544 ㎡ 129,347 ㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<p>【共用する学校】 関西女子短期大学（収容定員：700人/面積基準：7,450㎡） ・使用上の区分変更及び既存校舎の改修により各区分の面積が増減した。（23） ・使用上の区分変更により各区分の面積が増減した。（24） ・使用上の区分変更により各区分の面積が増減した。（25） ・校舎面積の使用区分の整理・見直しを行い、使用上の区分変更により各区分の面積が増減した。また、共用していた一部の校舎を同一法人内の高等学校の専用校舎としたため、面積が減少した。（26）</p>
		26,702 ㎡ 24,165 ㎡ 23,430 ㎡ 24,043 ㎡ 23,622 ㎡ (22,362 ㎡) (21,942 ㎡)	1,910 ㎡ 8,404 ㎡ 8,576 ㎡ 7,960 ㎡ 9,182 ㎡ (6,957 ㎡) (7,672 ㎡)	17,252 ㎡ 15,965 ㎡ 16,528 ㎡ 16,555 ㎡ 14,044 ㎡ (15,255 ㎡) (13,249 ㎡)	45,864 ㎡ 48,534 ㎡ 48,558 ㎡ 46,848 ㎡ (44,574 ㎡) (42,863 ㎡)	
(3) 教 室 等	講 義 室	36 室 50 室 44 室 50 室 51 室	30 室 33 室 34 室 35 室 39 室	33 室 36 室 35 室	3 室 10人 9人 10人 11人 10人 (補助職員 10人)	<p>大学全体（関西女子短期大学での共用分を含む） ・教室数：使用上の区分変更に伴い増減した。（23） ・教室数：使用上の区分変更に伴い増減した。（24） ・教室数：使用上の区分変更に伴い増減した。（25） ・教室数：法人内での校舎の使用区分の変更及び大・短共用教室に係る使用区分の基準の見直しに伴い、施設管理上の大学使用分の教室数は減少したが、全体の使用可能教室数は大きくは減少しておらず、授業運営等の教育上での支障はない。（26） ・補助職員：平成23年5月1日の雇用実績に基づき変更。（23） ・補助職員：平成24年5月1日の雇用実績に基づき変更。（24） ・補助職員：平成25年5月1日の雇用実績に基づき変更。（25） ・補助職員：平成26年5月1日の雇用実績に基づき変更。（26）</p>
	演 習 室				0 室 (補助職員 0人)	

		新設学部等の名称			室数			・学部長室兼研究室を別途設けたため変更。 (23) ・教員数の変更により研究室数が減少。(26)	
(4) 専任教員研究室		保健医療学部 リハビリテーション学科			30 31 30				
図書・設備	(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	【図書】 大学全体及び関西女子短期大学での共用分を含む 大学→8,639冊7,609冊 → (216冊) [54冊] [2,417冊] ・図書(共用分):保健医療学部専用図書を重複カウントしていたため修正。(26) ・図書:平成22年度の大学共用分及び短大共用分の購入・寄贈が一部翌期にずれ込んだため当初予定より減少した。ただし、今後年次計画通り遂行し完成年次の予定冊数を満たす。(23) ・視聴覚資料:整備・充実を図ったため増加した。(23) ・図書・視聴覚資料の整備・充実を図ったため増加した。また、申請時に購入予定であった学術雑誌の代わりに電子ジャーナルを整備したため、学術雑誌の点数が減少した。電子ジャーナルの外国書減少理由については、契約しているデータベースの増加が少なかったため。(24) ・図書・視聴覚資料については、整備・充実及び専門学校閉校に伴う受入により増加した。また、申請時に購入予定であった学術雑誌の代わりに電子ジャーナルを整備したため、学術雑誌の点数が減少した。(25) ・最新の図書、視聴覚資料については年次計画にて逐次購入していることから、専門学校図書の移管分については、内容が古い図書、視聴覚資料を精査し、除籍したため冊数が減少した。また、学術雑誌については、利便性を考慮し、電子ジャーナルに移行したため、タイトル数が減少した。(26) 【機械・器具】 大学・関西女子短期大学での共用分を含む 799点 924点 789点(25) ・新校舎完成の遅延に伴う購入時期の遅れにより点数が減少した。1年前期で必要な設備は「基礎解剖学」で使用する標本のみで、購入済みのため点数の減少による授業への支障はない。なお、5月末の新校舎完成時にはすべての機械・器具及び標本を購入予定。完成年度の点数の増加は、実験室の更なる充実を図るため追加購入するほか、申請時に「検査用具一式(1点)」「消耗品一式(1点)」としていた機械・器具の詳細が確定したため購入予定点数が増加した。(23) ・ほぼ設置計画通りの設備購入費にて予定設備を購入しているが、点数については内容の見直し等により微減した。また、会計処理上、申請時に「機械・器具」に含めていた備品の一部を消耗品等の管理区分へ見直したため、点数が大幅に減少した。(25)
		保健医療学部 リハビリテーション学科	48,663 [3,051] 62,200 [3,200] 52,107 [3,050]	21 [8] 25 [7] 32 [7] 37 [12]	997 [210] 979 [205] 895 [175] 650 [200]	786 794 657	1,303 3,206 1,846	59 -44	
		計	(47,673[3,011]) (50,676 [3,078]) (42,228 [2,697]) (40,598 [2,580]) (40,607 [2,573])	(21 [8]) (25 [7]) (7 [0]) (6 [6])	(997 [210]) (979 [205]) (895 [175]) (613 [160])	(771) (794) (415) (344) (331)	(1,303) (535) (1,782)	(59) (32) (43)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学及び関西女子短期大学での共用分を含む <短大> 面積：474㎡ 442㎡/閲覧座席数：88席 80席/収納可能冊数：55,400冊 53,000冊 ・図書館に含めていた施設の一部をラーニング・コモンズに改修したため、その分を削減した。 (26)			
	1,246㎡ 1,336㎡		305席 346席		112,000 113,000					
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学と関西女子短期大学で共用			
	7,053㎡		テニスコート 2面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	第3・4年次については別途大学全体の図書購入費から充当 ・設備購入費：新校舎完成の遅延に伴い、当初開設前年度に購入予定であった設備の一部を開設年度に購入することとしたため、金額が変更した。なお、機械・器具及び標本の更なる充実に伴い、設備購入費の総額を増額した。(23) ・設備購入費：購入設備の見直し及び大学全体等での共用に伴う経費按分の見直しにより金額を変更。(25)	
		教員1人当り研究費等	講師以上	500千円	350千円	図書購入費	4,000千円	3,000千円		1,000千円
			助教	200千円	150千円					
	共同研究費等	15,000千円	2,500千円	設備購入費	6,644千円 4,341千円 154,846千円	162,623千円 162,283千円 0千円	0千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金 等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西福祉科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
社会福祉学部									
社会福祉学科	4	180	3年次40	800	学士(社会福祉学)	0.85	平成9年度	大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号	平成25年度より入学定員を240名から変更。定員超過率は実質収容定員(920名)に対する超過率を記載
臨床心理学科	4	70	3年次20	320	学士(臨床心理学)	0.86	平成15年度	同上	平成25年度より入学定員を100名から変更。定員超過率は実質収容定員(380名)に対する超過率を記載
健康福祉学部									
健康科学科	4	80	3年次10	340	学士(健康科学)	1.02	平成15年度	同上	平成25年度より入学定員を90名から変更。定員超過率は実質収容定員(360名)に対する超過率を記載
福祉栄養学科	4	80	3年次5	330	学士(福祉栄養学)	1.05	平成15年度	同上	
保健医療学部									
リハビリテーション学科 理学療法学専攻	4	80	—	320	学士(理学療法学)	1.06	平成23年度	同上	
リハビリテーション学科 作業療法学専攻	4	40	—	160	学士(作業療法学)	1.12	平成23年度	同上	
大学の名称	関西福祉科学大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
社会福祉学研究科									
臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(臨床福祉学)	0.17	平成13年度	大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号	
臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(臨床福祉学)	0.88	平成15年度	同上	
心理臨床学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士(心理臨床学)	1.30	平成15年度	同上	

大学の名称	関西女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
保育学科	2	100	—	200	短期 大学士 (保育学)	1.06	昭和40年度	大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目11 番1号	
養護保健学科	2	40	—	80	短期 大学士 (保健学)	1.12	昭和42年度	同上	
歯科衛生学科	3	100	—	300	短期 大学士 (歯科 衛生学)	1.12	平成17年度	同上	
医療秘書学科	2	60	—	120	短期 大学士 (保健学)	1.03	平成23年度	同上	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)
- ・ 「平均定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には, 専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「—」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学, 短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位), 大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
<学科共通>								
専	教授 (学部長)	渡辺 正仁	平成23年4月	専	教授 (学部長)	渡辺 正仁	平成26年4月	健康上の理由による業務軽減のため、担当教員追加によりオムニバスに変更 (26)
専	教授	齊藤 千鶴	平成25年4月					
兼任	教授	齊藤 千鶴	平成23年4月					
専	教授	永田 節子	平成23年4月					
専	教授	森 禎章	平成23年4月					
専	教授	山本 真紀	平成24年4月					
兼任	教授	山本 真紀	平成23年4月					
				専	准教授	早崎 華	平成25年11月	平成25年11月新規採用 渡辺正仁教授の健康上の理由による業務軽減のため担当教員追加 (26) (平成25年9月AC教員審査済み)
<理学療法学専攻>								
専	教授	甲斐 悟	平成23年4月					
専	教授	重森 健太	平成23年4月					

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月				
専	教授	武田 要	平成24年4月	臨床運動学 理学療法研究法 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 保健福祉実習 卒業研究	専	教授	武田 要	平成25年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成)	平成25年度から片岡紳一郎講師の退職に伴い担当科目追加(25)(平成25年1月AC教員審査済)	
								平成25年10月	基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養)		
								平成25年10月	理学療法概論		平成25年度から北村哲郎講師の退職に伴い担当科目追加予定(25)(平成25年7月AC教員審査提出予定)
								平成26年4月	臨床実習Ⅲ(臨床治療実習)		
専	教授	野村 卓生	平成23年4月	健康増進療法学 リハビリテーション医学※ 内部障害療法学Ⅰ(呼吸器疾患) 代謝疾患・がん療法学 内部障害療法学演習 卒業研究	専	教授	野村 卓生	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)	平成23年10月から教育指導体制の充実を図るため、担当科目追加予定(23)(24)(平成23年6月変更書提出予定)平成23年7月 教員審査済(24)	
								平成23年4月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)		
								平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成)		
								平成23年4月	基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養)		
専	准教授	岡本 加奈子	平成24年4月	高齢者理学療法学 地域理学療法演習 地域理学療法Ⅰ(制度) 地域理学療法Ⅱ(総合) 生活環境論 保健福祉実習 卒業研究	専	准教授	岡本 加奈子	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)	平成25年度から片岡紳一郎講師の退職に伴い担当科目追加(25)(平成25年1月AC教員審査済)	
								平成25年10月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)		
								平成26年4月	臨床実習Ⅲ(臨床治療実習)		平成25年度から北村哲郎講師の退職に伴い担当科目追加予定(25)(平成25年7月AC教員審査提出予定)
								平成25年10月	臨床実習Ⅱ(臨床評価実習)		
専	准教授	柳野 浩司	平成23年4月	神経障害療法学Ⅰ(脊髄系) 神経障害療法学Ⅱ(脳・脳神経系) 神経・発達障害療法学演習 理学療法総合演習 回復期リハビリテーション学 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究	専	准教授	柳野 浩司	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)	平成23年10月から教育指導体制の充実を図るため、担当科目追加予定(23)(24)(平成23年6月変更書提出予定)平成23年7月 教員審査済(24)	
								平成23年4月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)		
								平成26年4月	臨床実習Ⅲ(臨床治療実習)		平成25年度から林部博光助教の退職に伴い担当科目追加(25)(平成25年1月AC教員審査済)
								平成26年10月	臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)		
専	准教授	廣島 玲子	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ リハビリテーション医学※ 運動療法学 理学療法治療技術特論※ 基礎理学療法演習 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究	専	准教授	廣島 玲子				

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	三谷 保弘	平成24年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理学療法評価学Ⅰ(理論・バイタル・形態測定、ROM、痛み) 理学療法臨床学演習Ⅰ(ケース・バーベインセント) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 卒業研究						
					専	准教授	三谷 保弘	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)	北村哲郎講師の退職に伴い、平成25年4月から暫定担当、平成26年4月から担当科目追加予定(25)(平成25年7月AC教員審査提出予定(教員審査後がけ対応))
								平成25年10月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)	平成25年度から北村哲郎講師の退職に伴い担当科目追加予定(25)(平成25年7月AC教員審査提出予定)
								平成25年10月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)	平成25年度から林部博助教の退職に伴い担当科目追加(25)(平成25年1月AC教員審査済)
			平成25年10月	臨床実習Ⅱ(臨床評価実習)						
専	講師	明崎 禎輝	平成24年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理学療法評価学Ⅳ(動作分析の基礎) 物理療法学Ⅰ(基礎) 物理療法学Ⅱ(臨床的応用) 理学療法治療技術特論※ 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
					専	講師	明崎 禎輝	平成25年10月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)	平成25年度から片岡紳一郎講師の退職に伴い担当科目追加(25)(平成25年1月AC教員審査済)
								平成26年10月	臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)	
			平成25年10月	理学療法評価学Ⅱ(筋機能)	平成25年度から北村哲郎講師の退職に伴い担当教員変更予定(25)(平成25年7月AC教員審査提出予定)					
専	講師	片岡 紳一郎	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)	専	准教授	岡本 加奈子	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)	平成25年3月片岡紳一郎講師辞任自己都合による退職に伴い、平成25年度より担当教員変更(25)(平成25年1月AC教員審査済)
								平成25年10月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)	
					専	教授	武田 要	平成25年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成)	
								平成25年10月	基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養)	
					専	講師	明崎 禎輝	平成25年10月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)	
					専	講師	中俣 恵美	平成25年10月	臨床実習Ⅱ(臨床評価実習)	
					専	准教授	岡本 加奈子	平成26年4月	臨床実習Ⅲ(臨床治療実習)	
			平成26年10月	臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	片岡 紳一郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	講師	北村 哲郎	平成24年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 人間関係論Ⅰ※ 理学療法概論 理学療法評価学Ⅱ(筋機能) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究	専	准教授	三谷 保弘	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)	平成25年3月北村哲郎講師辞任自己都合による退職に伴い、平成25年度より担当教員変更(25)(平成25年7月AC教員審査提出予定(急遽の退職のため「基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)」及び「人間関係論Ⅰ」は教員審査後がけ対応))
								平成25年10月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)	
					専	准教授	横井 賀津志	平成25年4月	人間関係論Ⅰ※	
					専	教授	武田 要	平成25年10月	理学療法概論	
					専	講師	明崎 禎輝	平成25年10月	理学療法評価学Ⅱ(筋機能)	
					専	准教授	岡本 加奈子	平成25年10月	臨床実習Ⅱ(臨床評価実習)	
					専	教授	武田 要	平成26年4月	臨床実習Ⅲ(臨床治療実習)	
				後任補充なし	研究領域、学生指導等は現員で対応可能なため後任補充なし(25)					
兼任	講師	北村 哲郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 人間関係論Ⅰ※ 理学療法概論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	中俣 恵美	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理学療法臨床学演習Ⅱ(模擬患者) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
	専	講師			専	講師	中俣 恵美	平成25年10月	臨床実習Ⅱ(臨床評価実習)	平成25年度から片岡紳一郎講師の退職に伴い担当科目追加(25)(平成25年1月AC教員審査済)
専	講師	森 耕平	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	森 耕平	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	助教	中野 禎	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	中野 禎	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	助教	林部 博光	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)	専	准教授	三谷 保弘	平成25年10月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)	平成25年3月 林部博光助教辞任 自己都合による退職に伴い、平成25年度より担当教員変更(25) (平成25年1月AC教員審査済)
								平成25年10月	臨床実習Ⅱ(臨床評価実習)	
					専	准教授	柳野 浩司	平成26年4月	臨床実習Ⅲ(臨床治療実習)	
								平成26年10月	臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)	
＜作業療法学専攻＞										
専	教授	大歳 太郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 分野別作業学 研究演習 発達過程作業療法学 発達過程作業治療学 作業療法治療学特論Ⅱ(新しい領域) 発達過程作業療法演習 作業療法総合演習Ⅱ(模擬患者の治療) 卒業研究						
					専	教授	大歳 太郎	平成24年10月	作業療法概論※	永井栄一准教授の急遽の休職に伴い、平成24年10月より暫定担当、平成25年度より担当科目追加(25)(平成25年1月AC教員審査済(教員審査後がけ対応)) 永井栄一准教授復職につきオムニバスに変更(26)
専	教授	酒井 ひとみ	平成23年4月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 社会生活行為学Ⅰ(基礎) 社会生活行為学Ⅱ(評価と自助具) 作業療法学 生活援助学 社会生活援助学※ 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	倉澤 茂樹	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) リハビリテーション医学※ 基礎作業学Ⅰ(基礎と作業分析) 基礎作業学Ⅱ(治療的応用) 人間作業学 作業療法評価学Ⅳ 認知 認知機能作業療法学※ 認知機能作業治療学※ 高齢期地域生活支援論 生活環境整備論 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
専	准教授	巽 絵理	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 作業療法評価学Ⅲ 精神 精神機能作業療法学 精神機能作業治療学Ⅰ(疾患) 精神機能作業治療学Ⅱ(回復過程) 社会生活援助学※ 精神機能作業療法演習 障害者地域生活支援論※ 臨床演習Ⅰ(評価) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習) 卒業研究	専	准教授	巽 絵理	平成23年4月 平成25年4月	人間関係論Ⅱ	作業療法学専攻の授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員追加予定(24)(25) (平成24年8月変更書提出予定) (平成24年9月AC教員審査済)
専	准教授	谷合 義旦	平成24年4月	義肢装具学 作業療法理論 作業療法評価学Ⅴ 総合 作業療法治療学特論Ⅰ【新しい理論・方法】 手の機能と作業療法Ⅰ【基礎・静的装具】※ 手の機能と作業療法Ⅱ【応用・動的装具】※ 環境と作業療法Ⅰ(評価) 環境と作業療法Ⅱ(治療) 基礎作業療法演習 障害者地域生活支援論※ 臨床演習Ⅱ(治療) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究	専	准教授	福井 信佳	平成25年4月	作業療法理論 作業療法評価学Ⅴ 総合	平成25年度から教員の新規採用に伴い担当教員変更(25) (平成24年9月AC教員審査済)
専	准教授	谷合 義旦	平成25年4月	作業療法評価学Ⅱ 身体※	専	准教授	谷合 義旦	平成25年4月	作業療法評価学Ⅱ 身体※	平成25年度から永井栄一准教授の休職に伴い担当科目追加(25) (平成24年2月AC教員審査済) 永井栄一准教授復職につきオムニバスに変更(26)

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月			
専	准教授	永井 栄一	平成23年4月					平成24年9月～ 永井栄一准教授休職 健康上の理由による休職に伴い、平成24年後期より担当教員変更(25) 復職につき一部科目をオムニバスに変更及び担当者を追加(設置認可申請時教員審査済)(26)		
				作業療法概論	専	教授	大歳 太郎	平成24年10月	作業療法概論※	平成25年1月AC教員審査済(急遽の休職のため、教員審査後がけ対応)(25) 担当者追加に伴いオムニバスに変更(26)
					専	准教授	永井 栄一	平成26年10月	作業療法概論※	復職のため担当者追加(26)
				臨床運動学	兼任	講師	福井 信佳	平成24年10月	臨床運動学	急遽の休職のため、平成24年後期は兼任講師に担当者変更
					専	教授	武田 要	平成25年10月	臨床運動学	理学療法学専攻の同科目にて認可申請時に教員審査済(25)
				作業療法評価学Ⅱ 身体	専	准教授	谷合 義旦	平成25年4月	作業療法評価学Ⅱ 身体※	平成24年2月AC教員審査済(25) 担当者追加に伴いオムニバスに変更(26)
					専	准教授	永井 栄一	平成26年4月	作業療法評価学Ⅱ 身体※	復職のため担当者追加(26)
				身体機能作業療法学	兼任	講師	福井 信佳	平成24年10月	身体機能作業療法学	急遽の休職のため、平成24年後期は兼任講師に担当者変更(25)
					専	准教授	福井 信佳	平成25年10月	身体機能作業療法学※	平成25年1月AC教員審査済(25) 担当者追加に伴いオムニバスに変更(26)
					専	准教授	永井 栄一	平成26年10月	身体機能作業療法学※	復職のため担当者追加(26)
				身体機能作業治療学Ⅰ(疾患)	専	准教授	福井 信佳	平成25年4月	身体機能作業治療学Ⅰ(疾患)※	平成25年1月AC教員審査済(25) 担当者追加に伴いオムニバスに変更(26)
					専	准教授	永井 栄一	平成26年4月	身体機能作業治療学Ⅰ(疾患)※	復職のため担当者追加(26)
				身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程)	専	准教授	福井 信佳	平成25年10月	身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程)※	平成24年9月AC教員審査済(25) 担当者追加に伴いオムニバスに変更(26)
					専	准教授	永井 栄一	平成26年10月	身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程)※	復職のため担当者追加(26)
				手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)※	専	准教授	福井 信佳	平成25年4月	手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)※	平成25年1月AC教員審査済(25)
					専	准教授	永井 栄一	平成26年4月	手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)※	復職のため担当者追加(26)
				手の機能と作業療法Ⅱ(応用・動的装具)※	専	准教授	福井 信佳	平成25年10月	手の機能と作業療法Ⅱ(応用・動的装具)※	平成25年1月AC教員審査済(25)
					専	准教授	永井 栄一	平成26年10月	身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程)※	復職のため担当者追加(26)
				身体機能作業療法演習	専	准教授	福井 信佳	平成25年10月	身体機能作業療法演習	平成24年9月AC教員審査済(25)
				臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)	専	助教	由利 祿巳	平成25年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)	平成25年1月AC教員審査済(25)
	専	准教授	永井 栄一	平成26年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)	復職のため担当者追加(26)				
卒業研究	専	准教授	福井 信佳	平成26年10月	卒業研究	平成24年9月AC教員審査済(25)				
							平成25年4月 福井信佳准教授新規採用 永井栄一准教授の休職及び教育指導体制の充実及び見直しのため(25) 永井栄一准教授復職につき一部科目をオムニバスに変更(26)			
				専	准教授	福井 信佳	平成25年4月 基礎ゼミナールⅠ(大学での学び)	担当教員追加(25) (平成24年9月AC教員審査済)		
						平成25年10月 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)				
						平成25年4月 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成)	担当教員変更(25) (平成24年9月AC教員審査済)			
						平成25年10月 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養)				
						平成25年4月 作業療法理論	担当教員変更(25) (平成24年9月AC教員審査済)			
						平成25年4月 作業療法評価学Ⅴ 総合				
						平成25年10月 身体機能作業療法学※	担当教員変更(25) (平成25年1月AC教員審査済)			
						平成25年4月 身体機能作業治療学Ⅰ(疾患)※				
						平成25年10月 手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)※	担当教員変更(25) (平成24年9月AC教員審査済)			
						平成25年4月 手の機能と作業療法Ⅱ(応用・動的装具)※				
						平成25年10月 身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程)※	担当教員変更(25) (平成24年9月AC教員審査済)			
						平成25年10月 身体機能作業療法演習				
						平成26年10月 卒業研究				

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	横井 賀津志	平成24年4月	人間関係論Ⅱ	専	准教授	横井 賀津志	平成24年4月 平成25年4月	人間関係論Ⅱ※	作業療法専攻の授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員(巽絵理)を追加しオムニバス形式に変更予定(24)(25) (平成24年8月変更書提出予定) (平成24年9月AC教員審査済)
				レクリエーション学 作業療法評価学Ⅰ 総論 認知機能作業療法学※ 高齢期作業療法学 認知機能作業治療学※ 地域作業療法演習 作業療法総合演習Ⅰ(模擬患者の評価) 地域作業療法学 ケアマネジメント論 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究				平成25年4月	人間関係論Ⅰ※	
兼任	講師	横井 賀津志	平成23年10月	レクリエーション学 作業療法評価学Ⅰ 総論						
専	講師	出田 めぐみ	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	辻 陽子	平成24年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	西井 正樹	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	藤井 有里	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
兼任	講師	藤井 有里	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)						
専	助教	山本 美紀	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)	専	助教	鼓 美紀			氏名変更(25)
兼任	講師	山本 美紀	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)						
					専	助教	由利 緑巳	平成25年10月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)	平成25年4月 由利緑巳助教新規採用 永井栄一准教授の退職及び教育指導体制の充実のため(25) 担当教員変更(25) (平成25年1月AC教員審査済) 担当教員追加(25) (平成25年1月AC教員審査済)
兼任	学長	江端 源治	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※ 総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	相谷 登	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	教授	大野 太郎	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※	兼任	講師	加藤 美朗	平成25年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※	大野太郎の退職に伴い、平成25年度より担当者を変更(25)
兼任	教授	鎌田 次郎	平成24年4月	学習心理学						
兼任	教授	亀島 信也	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	倉恒 弘彦	平成23年4月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※ 総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	櫻井 秀雄	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
兼任	教授	武田 建	平成23年10月					
兼任	講師	武田 建	平成24年4月	兼任	教授	本宮 幸孝	平成25年4月	武田建が本人都合により就任辞退したため、平成25年度より担当者を変更(25)
				兼任	教授	柏木 雄次郎	平成26年4月	本宮幸孝の退職に伴い、平成26年度より担当者を変更(26)
				兼任	教授	田巻 義孝	平成24年4月	教育内容の充実を図るため、平成24年度よりオムニバスの担当者を追加(24)
兼任	教授	津田 耕一	平成23年10月					
兼任	教授	橋本 淳	平成23年10月	兼任	講師	橋本 淳	平成23年10月	退職に伴い兼任に変更(23) 本人都合により就任辞退。現員で対応可能なため後任補充なし(26)
兼任	教授	八田 武志	平成23年4月					
兼任	教授	平田 まり	平成23年4月					
兼任	教授	蛭間 眞悟	平成25年4月	兼任	教授	吉田 初恵	平成26年4月	蛭間眞悟の退職に伴い、平成26年度より担当者を変更(26)
兼任	教授	廣澤 巖夫	平成23年4月	兼任	講師	堀田 千絵	平成25年4月	廣澤巖夫の退職に伴い、平成25年度より担当者を変更(25)
兼任	教授	的場 輝佳	平成23年4月	兼任	講師	的場 輝佳	平成25年4月	退職に伴い兼任に変更(25)
兼任	教授	三戸 秀樹	平成23年4月			後任補充なし		退職。現員で対応可能なため後任補充なし(25)
兼任	教授	森 明彦	平成23年4月					
兼任	教授	横井 公一	平成24年4月	兼任	教授	柏木 雄次郎	平成24年4月	横井公一の退職に伴い、平成24年度より担当者を変更(24)
兼任	准教授	池上 徹	平成23年4月					
兼任	准教授	大川 尚子	平成23年4月	兼任	教授	大川 尚子	平成26年4月	昇任に伴い職位を変更(26)
兼任	准教授	小松 洋子	平成23年10月	兼任	講師	小松 洋子	平成25年10月	退職に伴い兼任に変更(25)
				兼任	講師	西村 節子	平成26年4月	小松洋子の退職に伴い、平成26年度より担当者を変更(26)
兼任	准教授	治部 哲也	平成23年4月					
兼任	准教授	谷向 みつえ	平成23年4月	兼任	教授	谷向 みつえ	平成25年4月	昇任に伴い職位を変更(25)
兼任	准教授	寺田 明代	平成23年10月					
兼任	准教授	中島 裕	平成23年4月					
兼任	准教授	長見 まき子	平成23年4月	兼任	教授	長見 まき子	平成26年4月	昇任に伴い職位を変更(26)
兼任	准教授	西元 直美	平成23年10月					
				兼任	准教授	本岡 寛子	平成24年10月	教育内容の充実を図るため、平成24年度よりオムニバスの担当者を追加(24)
				兼任	講師	三田村 仰	平成26年4月	本岡寛子の退職に伴い、平成26年度より担当者を変更(26)
兼任	准教授	山口 美和	平成23年10月	兼任	教授	山口 美和	平成24年10月	昇任に伴い職位を変更(24)
兼任	准教授	吉田 初恵	平成23年4月	兼任	教授	吉田 初恵	平成24年4月	昇任に伴い職位を変更(24)
						吉田 初恵	平成25年4月	平成25年度休職。現員で対応可能なため後任補充なし(25)
						吉田 初恵	平成26年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※ 平成26年度復職(26) 蛭間眞悟の退職に伴い、平成26年度より担当科目追加(26)
兼任	講師	有泉 みずほ	平成24年10月					
兼任	講師	木村 貴彦	平成23年4月	兼任	准教授	木村 貴彦	平成25年4月	昇任に伴い職位を変更(25)
兼任	講師	多田 美香里	平成23年4月	兼任	准教授	多田 美香里	平成24年4月	昇任に伴い職位を変更(24)
				兼任	講師	林 美恵子	平成25年4月	多田美香里の休職に伴い、平成25年度より担当者を変更(25)
兼任	講師	野口 法子	平成23年4月					
兼任	講師	藤原 和美	平成23年4月					
兼任	講師	松中 久美子	平成23年4月	兼任	准教授	松中 久美子	平成25年4月	昇任に伴い職位を変更(25)

設置時の計画				変更状況				備考				
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月					
兼任	講師	松村 歌子	平成23年4月					総合教養Ⅲ(健康の世界)※ 日本国憲法				
兼任	講師	渡部 敦子	平成23年10月	兼任	講師	中上 純	平成24年10月	臨床心理学 渡部敦子の休職に伴い、平成24年度より担当者を変更(25)				
兼任	講師	池原 成和	平成24年4月			兼任	講師	神原 清人	平成25年4月	整形外科学※	池原成和が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(25)	
						兼任	講師	藤本 勝久	平成25年4月	整形外科学※		
						兼任	講師	神原 清人	平成26年4月	整形外科学		藤本勝久が本人都合により就任辞退したためオムニバスを廃止(26)
兼任	講師	石倉 隆	平成24年10月			兼任	講師	岩田 篤	平成25年10月	脳科学	石倉隆が本人都合により就任辞退したため担当者を変更し、オムニバスを廃止(25)	
						兼任	講師	阿曾 絵巳	平成25年4月	リハビリテーション医学※		
						兼任	講師	片岡 紳一郎	平成25年4月	リハビリテーション医学※		石倉隆が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(25)
						兼任	講師	後藤 桂	平成25年4月	リハビリテーション医学※		
兼任	講師	大又 巧也	平成23年4月					情報処理学 医療情報学				
兼任	講師	小川 正	平成23年4月					化学入門				
兼任	講師	工藤 直志	平成25年4月	兼任	講師	中川 威	平成25年4月	生命倫理学	工藤直志が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(25)			
兼任	講師	小濱 正芳	平成25年4月	兼任	准教授	中谷 謙	平成26年4月	言語療法学	小濱正芳が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(26)			
兼任	講師	柴田 雅朗	平成24年10月					現代科学の進歩				
兼任	講師	柴谷 貴子	平成23年4月					生物学入門				
兼任	講師	高橋 典子	平成23年10月			兼任	講師	大井 幸昌	平成24年4月	医療安全・感染症学※	高橋典子が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(24)	
						兼任	講師	川西 史子	平成24年4月	医療安全・感染症学※		
						兼任	講師	藤岡 重和	平成25年10月	医療安全・感染症学		大井幸昌・川西史子が本人都合により辞退したため担当者を変更し、オムニバスを廃止(25)
兼任	講師	筑後 孝章	平成24年4月					病理学概論				
兼任	講師	出口 寛文	平成24年4月			兼任	講師	上杉 康夫	平成25年4月	画像診断学	出口寛文が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(25)	
						兼任	講師	藤岡 重和	平成25年4月	内科学・生活習慣病※	出口寛文が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(25)	
兼任	講師	豊田 瑞恵	平成23年10月			兼任	講師	松上 美由紀	平成24年4月	医療安全・感染症学※	豊田瑞恵が本人都合により就任辞退したため担当者を変更(24)	
						兼任	講師	藤岡 重和	平成25年10月	医療安全・感染症学		松上美由紀が本人都合により就任辞退したため担当者を変更し、オムニバスを廃止(25)
兼任	講師	中島 敏貴	平成23年4月					人間関係論Ⅰ※				
兼任	講師	中田 実	平成26年10月					理学療法治療技術特論※				
兼任	講師	中山 広宣	平成24年10月	兼任	講師	岩田 篤	平成25年10月	脳科学	中山広宣が本人都合により就任辞退したため担当者を変更し、オムニバスを廃止(25)			
兼任	講師	藤岡 重和	平成25年4月					リハビリテーション医学※				
兼任	講師	藤岡 重和	平成25年4月			兼任	講師	藤岡 重和	平成25年10月	医療安全・感染症学	大井幸昌・川西史子・豊田瑞恵の就任辞退に伴い担当科目追加(25)	
								藤岡 重和	平成25年4月	内科学・生活習慣病※		出口寛文の就任辞退に伴い担当科目追加(25)
兼任	講師	前西 修	平成24年4月					内科学・生活習慣病※				
兼任	講師	水鳥 正二郎	平成23年4月					物理学入門				
兼任	講師	村尾 浩	平成25年4月					リハビリテーション医学※				
兼任	講師	森岡 悦子	平成24年10月			兼任	講師	森岡 悦子	平成25年10月	高次脳機能障害学※	授業内容を充実させるため、担当教員を追加しオムニバスに変更(25)	
						兼任	講師	中谷 謙	平成25年10月	高次脳機能障害学※		
						兼任	准教授	中谷 謙	平成26年4月	高次脳機能障害学		森岡悦子が本人都合により就任辞退したためオムニバスを廃止(26)
兼任	講師	藪中 良彦	平成25年4月					リハビリテーション医学※				
兼任	講師	藪本 恭明	平成26年10月					医療経済学				
兼任	講師	山中 善詞	平成24年4月					人間発達学Ⅱ(小児・運動発達) 発達障害理学療法学				

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	吉尾 雅春	平成26年10月	理学療法治療技術特論※						
兼任	講師	渡辺 克哉	平成25年4月	リハビリテーション医学※						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
11	9	6	6	32	11	11	4	6	32	65	2
(8)	(5)	(2)	(2)	(17)	[0]	[2]	[△2]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	【該当なし】		

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成23年4月)	体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	学園総合体育館は別地にあるが、保健医療学部の授業では本体育館を使用しないため、授業に支障はない。また、本体育館は別地ではあるが徒歩5分程度の近隣地にあり、学生が課外活動等で使用する場合についても、現時点では特段の支障なく運営できている（別紙 [資料1] 参照）。今後も教育上、課外活動上で学生に不利益が生じないよう留意する。（23）	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学部 リハビリテーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
【該当なし】	【該当なし】

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

- ① 実施体制
- a 委員会の設置状況（別紙 [資料①][資料②] 参照）
 FD委員会（平成18年度～）※平成23年度より授業評価委員会（平成18年度～）を統合
- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 全4回開催（参加者数 延べ50名）
- c 委員会の審議事項等
 FD活動の推進、授業改善の方策、授業評価（授業アンケートの方法、評価結果の分類・解析方法、評価結果の報告等）、教員の研修計画立案・実施などに関連する事項を取り扱う。
- ② 実施状況
- a 実施内容
- ア. FD委員会
 ア) 学科の特徴や問題点を踏まえたFD活動の目標設定と実施
 イ) 自己点検表による授業の自己分析の実施
- イ. 教育開発支援センター
 ア) 授業アンケートの実施
 イ) 各学科のFD活動の支援
 ウ) 教員研修会の計画・実施
 エ) 初年次教育プログラムの徹底
- b 実施方法
- ア. FD委員会：学科毎のFD活動の取組み報告と、授業の自己分析実施を企画・遂行する。
 イ. 教育開発支援センター：全教育職員（専任・非常勤）を対象に様々なFDに関するプログラムを企画・実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

ア. FD委員会

- ア) 当該年度のFD活動計画を学科毎に立案し、委員会でその計画の進捗状況について点検と支援検討を行い、3月末日に報告書として活動内容と成果をまとめ、学内教員にデータ冊子で公開を行った。
- イ) 専任教員において、担当1科目を対象として秋学期授業アンケート結果を参考に自己点検表を作成し、そのプロセスを通じて授業改善・振り返りを行った。1月に実施し81名の提出があった。

イ. 教育開発支援センター

- ア) 秋学期の授業アンケートの実施計画を立案し実施した。
- イ) 5学科のFD活動の計画書でPDF冊子を作成し、学内の各種会議で報告を行った。
また、活動の報告書は5月にPDF冊子を作成した。
- ウ) 専任教員複数名を講師とした講演会『本学におけるICTの活用』を9/4に学内で実施し、87名が参加した。
- エ) 基礎ゼミナールⅠにおいて、全学共通項目とする初年次教育の設定項目をシラバス作成時に担当教員へ依頼し、授業で展開している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会では、学生の授業アンケート結果をふまえた自己点検表による授業の振り返りを行い、改善へつなげるプログラムを推進している。また、学科におけるFD活動の目標設定と実施を通じて、組織的な活動が展開できている。

教育開発支援センターでは、教員の自己啓発に資する取組みとして重要と考えるテーマで研修会を開催している。また、学生による授業アンケートを実施し、授業改善のための資料のひとつとして教員にフィードバックしている。さらに、初年次教育プログラムを毎年再考し、大学の学修へと移行できる授業方針を教員に通知し全学で実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業アンケートを秋学期（11/18～12/6）に全498科目を対象に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートを実施した全498科目の個人別・科目別結果は、担当教員に12月頃フィードバックした。また、報告書としてまとめ、3月末日に公表した。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・別紙 [資料③] 参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

保健医療学部を含めた自己点検・評価は、次回の認証評価受審時期でもある同学部が完成年度を迎える平成26年度に実施し、平成28年3月末に報告書を公表予定している。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員へ配付予定。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年3月末予定）。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に認証評価機関（日本高等教育評価機構（予定））の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成26年6月1日)

関西福祉科学大学 F D 委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学の建学の精神と教育理念に基づき、関西福祉科学大学（以下「大学」という。）、関西女子短期大学（以下「短大」という。）及び関西福祉科学大学大学院（以下「大学院」という。）の教育研究活動の活性化、教育の資質の向上、自己啓発を図るため、大学に F D 委員会（以下「委員会」という。）を置き、各学科の F D 活動の推進を支援する。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は、関西福祉科学大学長（以下「学長」という。）が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 一、大学各学科の教員 1名
- 二、短大の教員 2名
- 三、大学院研究科の教員 1名
- 四、大学及び短大の専任職員 若干名

- 2 前項各号の委員は学長が選任する。
- 3 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
- 4 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は次の事項を審議する。

- 一、F D 活動の推進に関する事項
- 二、授業改善の方策に関する事項
- 三、授業評価に関する事項

四、教員の研修計画の立案・実施に関する事項

五、FDに関連するその他の事項

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会（以下「協議会」という。）の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成24年4月1日から改正施行する。

関西福祉科学大学 教育開発支援センター規程

(設置)

第1条 関西福祉科学大学（以下「大学」という。）学則第5条に基づき、大学に関西福祉科学大学教育開発支援センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 センターは、大学（学部、専攻科、研究科）及び関西女子短期大学（以下「短大」という。）の教育内容、教育力（授業力）の向上、学生の意欲・学習力向上の具体的取り組みの開発と実践を目指し、高等教育の質的向上に資することを目的とする。また、大学及び短大における教育・研究活動との連携の下に、学内外の研究者の協力を得て、高等教育に関する調査・実践・研究を行う。

(業務)

第3条 センターは、前条に掲げる目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一、 教学ビジョン、教学目标等の教学活動に関する基本方針（案）の策定
- 二、 大学の教育課程のうち「一般共通教育科目」の編成に関すること
- 三、 初年次の教育に関する事項
- 四、 全学的に行う教育に関する事項
- 五、 教育開発・支援方法（案）の策定
- 六、 教育開発支援センター協議会が委嘱する業務
- 七、 FD活動の推進に関する事項
- 八、 教学IRに関する事項
- 九、 ラーニング・コモンズに関する事項

(組織)

第4条 センターに次の職員を置くことができる。

- | | |
|----------------------|-----|
| 一、センター長 | 1名 |
| 二、副センター長 | 2名 |
| 三、その他学長が必要と認める教員及び職員 | 若干名 |
- 2 センター長及び副センター長は、大学専任教員のうちから学長が委嘱する。教員は、大学専任教員のうちから、センター長の推薦に基づき学長が委嘱する。
- 3 センター長はセンターを代表し、センターの業務及び活動を統督する。

副センター長は、センター長の業務を補佐する。教員は、センター長の指示に従いセンター業務に従事する。

- 4 センター長及び副センター長の任期は2年、教員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

(センター協議会)

第5条 教学ビジョン、教学目标等の教学活動に関する基本方針及び重要事項を審議するためセンター協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、大学学長、短大学長、大学副学長、短大副学長、学部長、研究科長、センター長、副センター長及び大学学長が委嘱する者若干名をもって構成する。
- 3 協議会は、大学学長が招集し議長となる。
- 4 協議会は、構成員の3分の2以上の出席により成立し、議事は出席者の過半数をもって議決する。
- 5 大学学長が必要と認めたときは、前2項の構成員以外の者を協議会に出席させることができる。

(センター運営委員会)

第6条 センター協議会から提示された基本方針等の実現を図るため、センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

- 2 運営委員会は、センター長、副センター長、教員、職員及びセンター長が推薦し学長が委嘱する者若干名をもって構成する。
- 3 運営委員会委員長はセンター長とする。
- 4 学長委嘱運営委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 運営委員会は、委員長が招集し議長となる。
- 6 運営委員会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって議決する。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、協議会及び大学評議会の議を経て学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成23年8月1日から改正施行する。
3. この規程は、平成24年4月1日から改正施行する。
4. この規程は、平成25年9月1日から改正施行する。
5. この規程は、平成26年4月1日から改正施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 設置の趣旨・目的

平成 23 年 4 月に開設した保健医療学部リハビリテーション学科では、設置の趣旨および目的に従って、**教育理念・目的**を次のように設定している。

- (1) 医療人としての豊かな人間性と教養および基礎知識を身につける。
- (2) リハビリテーション医学の発展と専門分化に追随し、応用し、リードできる知識を備える。
- (3) 「高齢化社会」・「障がい者の支援」に対応できる福祉科学を理解した人材を育成する。また、この教育理念・目的に基づき以下の**教育到達目標**を設定した。
 - ①人の幸せと科学に関心を持ち、主体的に学習を続け、成果を社会に還元できる。
 - ②地域や組織の中で高い倫理性と責任感を持ち、人と協力して仕事や研究を進めることができる。
 - ③仕事や研究を進めるに当たり、人とのコミュニケーションを無駄なく図ることができる。
 - ④リハビリテーション医学の基礎知識と技能を身につけ、適切に運用できる。
 - ⑤広く現代科学の進歩に目を向け情報を取得し、機械技術や医療技術の発展を取り入れ、応用することができる。
 - ⑥リハビリテーションを広く福祉科学を視点に入れて考え、多面的な知識と理解の上に立って人に奉仕することができる。

以上の教育理念・目的および教育到達目標を主眼に置き、学生に対する教育活動を展開している。

2. 達成状況に関する総括評価・所見

リハビリテーション学科の定員は、理学療法学専攻 80 名、作業療法学専攻 40 名の計 120 名である。リハビリテーション学科開設後 3 年が経過し、平成 23 年 4 月には 1 期生として理学療法学専攻 87 名、作業療法学専攻 43 名を、平成 24 年 4 月には 2 期生として理学療法学専攻 87 名、作業療法学専攻 43 名を、平成 25 年 4 月に理学療法学専攻 84 名、作業療法学専攻 46 名を、そして平成 26 年 4 月に理学療法学専攻 83 名、作業療法学専攻 48 名を受け入れた。

これまでの 3 年間における教育到達目標に対する主な達成状況は以下の通りである。

- (1) リハビリテーション学科における教育支援体制の充実を目的として、学科教員による学生支援のためのチューター制を確立した。特に、教育到達目標の①～③について学修効果を上げられるよう、教員に対する学生指導の理解と実践のため、チューターマニュアルを制定し、これに従ったきめ細やかな学生指導を実践している（全学生に

対する個別面談を数回実施)。

また、大学が全学共通部署として置く「教務部」や「学生支援センター」とは別に、学科教員で独自に組織する教務小委員会と学生支援小委員会を結成し、学生の保護者を含めた教育支援（学年末に成績不良者に対する親子面談を実施）を展開している。さらに毎年6月には、本学の教育後援会が主催する会において、保護者面談会を開催し、学生の大学生活に関する保護者からの質疑応答を行っている。

- (2) 教育到達目標③の達成を目的として、理学療法学専攻では平成24・25年の9月に全学年の学生が参加して新入生研修会を開催し、午前中は学内で教務や学生支援などの立場から研修を行い、午後からは学生の交流会を行った。作業療法学専攻では平成24年6月に1年生と2年生が参加しての学生交流会を開催したほか、平成24・25年の9月には教員ならびに全学年の学生が参加して、1泊2日の宿泊研修を行った。これらは学生と教員および学生間の交流を図ることが主目的であり、さらにキャンプやレクリエーションの企画・運営を学生主体で行うことで療法士としての基礎力向上を目指している。
- (3) 教育到達目標①、②、③の達成を目的として、1年生の「基礎ゼミナールⅠ」では、課題として「対象者に求められる療法士とは」を設定して小グループで各課題について検討させた後、発表会を実施した。「基礎ゼミナールⅡ」では、課題として①「理学療法士・作業療法士の国家試験の難易度を上げるべきである」、②「リハビリの治療期間に制限を設けるべきである」、③「理学療法士・作業療法士に直接診療を認めるべきである」、④「リハビリの診療報酬を上げるべきか、下げるべきか、現状維持か」などのテーマを設定して、それぞれグループに分かれてディベートを行った。これらにより、自主学習、情報収集、グループ討論、コミュニケーション能力、学習のモチベーション維持・向上、将来の就業意欲向上などに大きな効果が得られた。
- 2年生の「基礎ゼミナールⅢ」では、課題として「社会人としてのマナーについて」、「実習中の学生の行動について」などを設定して小グループで各課題について検討させた後、発表会を実施した。また「3学年合同の宿泊研修の企画や運営」を担当させることで総合的な能力向上を図っている。「基礎ゼミナールⅣ」では、課題として①「実際の対象者の話を聞いて、その人の作業・生活や、一緒に出来る作業は何かを考える」、②「実際の対象者と一緒に買い物・食事・各班で考えた作業を行い、実施した結果について、各班で振り返り検証する」を設定して最後に発表し、全体でディスカッションすることで作業療法士としての基礎能力向上を図った。
- このように、少人数のグループにそれぞれ教員を配置し、ディスカッションや情報収集、結果のまとめやプレゼンテーション、ディベートなどを行うことで、通常の講義や演習では得られにくい能力向上を図っており、その効果は基礎ゼミナールⅠからⅣへと連続する中で、目に見える成果となって表れている。
- (4) 教育到達目標④の達成を目的として、1年生対象では「基礎科学概論」の中で物理学

や生物学に関してリハビリテーション医学に関した最近のトピックスを扱うなど、基礎的知識がなぜひリハビリテーションに必要なのかを学生に伝えることで、学生の学習意欲の向上を図るとともに、主体的学習の習慣を持たせる課題解決型教育を継続して実践している。また、リメディアル教育として位置付けた「生物学入門」「化学入門」「物理学入門」の選択科目についても、主に1年生に対して履修を奨励し、教育到達目標④の達成に向けた教育を展開している。

- (5) 教育到達目標⑤の達成を目的として、2年生対象では「現代科学の進歩」の中では、分子生物学ならびにリハビリテーションの最前線の研究や活動を紹介することで世界的な現代科学の発展を感じ取れる機会を与えた。
- (6) 教育到達目標⑥の達成を目的として、平成24年4月に、インテックス大阪で行われた「バリアフリー展」に理学療法学専攻および作業療法学専攻の1年生と2年生全員が、また平成25年4月には両専攻の1年生全員が参加し、研修した。
- (7) 教育到達目標①～⑥の達成を目的として、新入生に限らず、新2年生、新3年生、新4年生を対象に、毎年4月、これまでの振り返りと今後の卒業までの概要を説明し、動機付けを高めるための上級生オリエンテーションを開催している。
- (8) 研究面では、「生活支援研究室」、「スポーツリハビリテーション研究室」、「先端医療研究室」を発足させ、教育到達目標⑤、⑥に係る研究体制の整備と実行に着手した。すでに、各研究室では保健医療学部にて平成23年度から設定されている共同研究費（平成23年度総額1,500万円、平成24年度総額1,500万円、平成25年度1,000万円）による本学の他学部および他大学教員や研究者を含めた共同研究がスタートしている。

1) 生活支援研究室

平成23年度より設置された本研究室は、地域生活におけるリハビリテーション的な観点を盛り込んだ支援を迫及するものである。福祉領域の専門家と協業することで地域貢献に資することを目的とし、ひいては福祉を理解した理学療法士・作業療法士を育成することにつながることを目指している。本研究室で扱う研究は、セルフケア・生産的活動・余暇的活動に焦点を当てて住民の地域生活における作業遂行を支援することとする。このような命題を持った研究のため、中長期的な展望に立った研究構成で取り組んでいる。生活支援研究室は、4領域（高齢、精神障がい、身体障がい、発達障がい）の対象者に向けた研究班を立ち上げ、毎年研究テーマに即した研究員配置を考慮しながら研究を推進している。平成25年度の研究テーマは、研究1：介護保険利用者のニーズを叶え、介護者の介護負担感を軽減できる公的な介護サービスのシステム構築、研究2：高齢者に対する棒体操の運動強度に関する基礎研究、研究3：精神障がい者に対する地域特性に即した有用な就労支援技法の検証、研究4：発達障がい児の生活を支援する日用品や機器の開発、研究5：広汎性発達障がい児に対する視覚優位な特徴をいかした協調運動改善プログラムの開発であった。

2) スポーツリハビリテーション研究室

スポーツリハビリテーション研究室では、生活支援研究室と共に、研究活動を通し、柏原市を中心として積極的な地域貢献を推進している。これら一連の成果は、国内外の学会や学術雑誌で報告するとともに、学園地域連携委員会、大学・短大地域交流委員会と連携し、ホームページなどを活用して活動成果を積極的に公表している。研究室は3つの研究班に分かれて地域貢献を行っている。認知機能班（3名、研究テーマ：ノルディックウォーキング後進歩行の運動特性に関する研究 認知症・転倒予防の可能性の検討）、動作解析班（4名、研究テーマ：ピラティスエクササイズによる運動介入が中高年女性の運動機能に及ぼす影響）、健康増進班（5名、研究テーマ：太極拳ゆったり体操を用いた柏原市住民の健康づくり5ヵ年戦略 5年計画の3年目）

3) 先端医療研究室

先端医療研究室では、分子生物学、組織学、生理学的研究の体制が整いつつあり、大阪医科大学を含めた共同研究を展開している。また、平成24年度には、「廃用性筋萎縮からの回復過程に対する分子生物学的研究」を研究テーマとする3ヶ年の科学研究費が、また平成25年度には「廃用性筋萎縮からの回復におけるリハビリテーション治療法の有効性および効率性研究」を研究テーマとする3ヶ年の科学研究費も採択されている。所属する研究員は保健医療学部が6名、健康福祉学部が1名の計7名で、精力的に研究活動を展開している。

4) 産学共同研究プロジェクト

平成25年度からは、3つの研究室を含めた学部教員と民間病院とによるプロジェクトである「産学共同認知症研究プロジェクト」に学生有志も参加して活動を行っている。また、このプロジェクトには、学生の臨床実習を担当する実習施設の指導者も参加している。研究費も科学研究費を始め、大学共同研究費、学部共同研究費も得て、勉強会も行いながら、特にアルツハイマー病の早期診断と早期介入を目指し、活発な研究活動がなされている。

このように、地域に根付いた大学を目指すことは、本学として取り組むべき重要課題と位置付けており、これら3つの研究室を中心として柏原市および隣接市町村と地域交流も行っている。

- (9) 教育到達目標⑥の達成に向け、1年前期に「社会福祉概論」を必修として開講し、福祉科学に係る基礎的知識を学生に修得させている。また、研究面においては、「生活支援研究室」にリハビリテーションを専門とする教員のほかに、社会福祉を専門とする教員も参画し、福祉科学の視点に立ったリハビリテーション研究を展開している。
- (10) 教育到達目標①～⑥の達成に向けて行われる2年後期からの臨床実習の実施と学生教育と支援のために、平成24年4月より実習センターが始動した。実習センターは、臨床実習にかかわる統括的機関であり、実習に関する企画・運営、学生の配置、問題

発生への対応、実習前後の教育等の業務を担っており、実習センターの稼働に伴い「保健医療実習委員会」を立ち上げた。委員会の構成は委員長としてリハビリテーション学科長、委員として実習センター長、副センター長、理学療法学専攻長、作業療法学専攻長とした。委員会の設置とともに、委員会規程も作成した。さらに「感染症マニュアル」「医療安全マニュアル」「個人情報の取り扱いに関するガイドライン」を含めた臨床実習必携を作成、学生に配付・説明し、感染症予防、医療事故防止、個人情報保護の徹底に努めるように指導している。また、実習に際してはあらかじめ学内で実習教育を開催している。さらに、臨床実習を担当する施設の指導者を対象とした、「臨床実習指導者会議」を平成 24 年 12 月および平成 25 年 12 月に本学において開催し、平成 24 年には学部長の「臨床に役立つ解剖学」、平成 25 年には生理学担当教授による「臨床に役立つ生理学」の講演を行い、引き続き全体会議と専攻別会議を開催した。会議内容は「臨床実習の手引き」に従い、次の通りであった。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 教育方針と臨床実習の位置付け | 2. 臨床実習の形態 |
| 3. 臨床実習にかかわる本学の規程 | 4. 臨床実習を通じての一般目標 |
| 5. 臨床実習要項 | 6. 実習日数と時間 |
| 7. 警報発令時の対応と緊急時連絡体制 | 8. 学生の成績評価と評価表の記載について |
| 9. 個人情報について | 10. 臨床実習中の事故 |
| 11. 臨床実習指導者へのお願い | 12. 実習生心得について説明、質疑応答 |

以上の他、本学の臨床実習をより効率的で質の高いものにするため、実習施設の指導者と本学専任教員の密接な協力体制下で臨床実習が推進できる「特定研修施設」制度を制定した。さらに、平成 25 年度には学外で臨床実習を行っている学生と、本学教員との連絡を密にできることを目的として、「ふくろう便」と名付けた連絡システムを構築して活用し、効果を上げている。また、臨床実習の指導者との連絡を密にできるよう、iPad を利用した連絡システムを試験的に導入して効果判定を試みている。

- (11) 教育研究の更なる充実と地域貢献を目指して、平成 25 年 9 月に本学附属の総合リハビリテーション診療所を設立し、内科、整形外科、リハビリテーション科の診療がなされている。診療所の開設に伴い、平成 26 年度から学部学生の臨床実習施設として登録し、教育効果を高めていく予定である。リハビリテーション室には理学療法士 2 名、作業療法士 2 名を専任として配置している。さらに、診療所のリハビリテーション科の支援を目的として、保健医療学部教員によるサポートチームを作っている。また、診療所の療法士とサポートチームが共同して、近隣市民に向けた健康フォーラムを計画し、柏原市の後援を得て、平成 26 年 3 月に第 1 回の健康フォーラム「現代のリハビリテーションを考える - 『転倒予防』」と題して開催した。平成 26 年度には、10 回程度の開催を予定している。

以上の通り、リハビリテーション学科は、設置の趣旨・目的に沿って順調に進行していると言える。特に、平成 24 年度の 2 期生の学生募集に関しては、各専攻の志願倍率は理学療法学専攻で 3.5 倍、作業療法学専攻で 2.6 倍、平成 25 年度の 3 期生では理学療法学専攻で 3.7 倍、作業療法学専攻で 1.9 倍、平成 26 年度の 4 期生では理学療法学専攻で 3.5 倍、作業療法学専攻で 2.0 倍の中で定員を充足できたことは、本学リハビリテーション学科の教育理念等が社会に受け入れられた結果であると理解できる。平成 25 年度には、社会から人材供給の要請が非常に高い作業療法士を育成する作業療法学専攻の受験生をさらに増やし、より優秀な学生を確保する目的で、教員 3 名による「学生確保チーム」を編成し、近郊の高等学校を中心に広報活動も進めた。その結果がある程度反映された形で平成 26 年度入試では作業療法学専攻の志願倍率 2.0 倍が達成できたと考える。平成 26 年度も引き続き活動を行う予定である。

しかしながら、チューター制度による学生指導、授業担当教員による教育指導にもかかわらず、平成 23 年度の 1 期生入学以降、各学年の進級時に両専攻において 1~10 名程度の留年者を出したことは大きな反省点であり、教育指導体制のさらなる充実や、アドミッションポリシーに則った入試体制による教育責任を果たしうる学生の確保に努めなければならないと考えている。保健医療学部の履修規程に関しては、入学時に学生および保護者に詳しく説明するとともに、保護者全員に履修規程を郵送することにより、周知を図っている。留年者に対しては、学生・保護者との面談会を実施し、説明責任を果たすとともに、留年生に対するフォローを含め、話し合う場を持っている。

今後、さらに入学した学生全員に教育到達目標を達成させ、社会に必要とされる理学療法士・作業療法士を育成していくためにも、更なる教育・研究体制の整備、充実を進めるとともに、教育指導、教育指導者の能力向上を目指した行動を展開していく。